

製造業における外国人労働者の 活用実態と地域労働市場への影響について

—— 日系人の活用実態に関する調査報告書 ——

「外国人労働者の受入れは、我が国の少子高齢化に対応するため、また国際化を支えるために拡大すべきである。」という政策が改めて問われている。

そこで本調査研究では、主要な外国人労働者のタイプの1つであり、一般の外国人労働者と異なり労働活動に制約のない「日系人労働者」に焦点を当てて、アンケート調査及びインタビュー調査を行い、実態を把握・整理するとともに、外国人労働者活用の日本人労働者の雇用への影響を捉えた。

研究委員会メンバー

(座長)今野 浩一郎	学習院大学 経済学部 教授
(委員)大木 栄一	日本労働研究機構 副主任研究員
田口 和雄	(財)機械振興協会経済研究所 研究員
西岡 由美	湘北短期大学 総合ビジネス学科 助手
藤波 美帆	学習院大学大学院 経営学研究科博士後期課程
清水 直美	学習院大学大学院 経営学研究科博士前期課程
(事務局)佐藤 昭吉	(財)雇用開発センター 常務理事
村永 典生	(財)雇用開発センター 研究調査部長
荒井 直子	(財)雇用開発センター 研究調査部

目次

第Ⅰ部	総論
第Ⅱ部	日系人の活用実態に関する調査結果
第1章	調査概要と企業概要
第2章	直接雇用している日系人の雇用管理
第3章	直接雇用している日系人の能力レベル
第4章	間接雇用している日系人の能力レベル
第5章	今後の要員計画
第Ⅲ部	日本人労働力と代替関係の決定要因
第Ⅳ部	ヒアリング事例
付属資料	アンケート調査票

調査の対象及び内容

(1) 「日系人の活用実態に関する調査」(企業調査)

調査時期 : 平成 15 年 10 月

調査対象 : 日系人が多く就労している地域(6県12市)と業種(電気機械器具製造業、精密機械器具製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、金属製

品製造業)を選び、従業員規模30人以上の1,608社(通信郵送調査)
回収数 : 429票(有効回収率:26.7%)
調査内容 : 日系人労働者の採用、雇用管理、活用の実態、能力レベル等

(2) ヒアリング調査

アンケート調査で回答のあった企業の中で、日系人を直接雇用または間接雇用により企業内において活用している企業を対象に実施。